

協同総合研究所 第12回総会報告

～実践と共に進む研究所へ～

2002年6月29日明治大学駿河台校舎研究棟2階第9会議室 13:00～

6月29日、協同総研の第12回会員総会が開催されました。冒頭、5月25日にお亡くなりになった大谷正夫顧問のご冥福を祈り全員で黙祷を捧げて開会しました。議長には坂林哲雄理事が選出され、理事長、日本労協連、法制化市民会議の挨拶、岡安専務による第1、2、4、5号議案の提案、小林監事による監査報告（第3号議案）の後、討議を行いました。最後に岡安専務のまとめ、石見顧問の閉会の挨拶で、総会は無事終了しました。なお議案提案につきましては誌面の都合上、省略させていただきました。



理事長挨拶

中川雄一郎（理事長 / 明治大学教授）

今朝、朝日新聞を見ましたら、失業率が非常に高くなって5.4%という状況で完全失業者は380万人ということでした。これは非常

に深刻な状況です。特に女性の失業者が増えてきたということですが、以前は世帯主の失業者が増えてきたとありました。先回の発表では数字が減ったのですが、実は職安に行かずにあきらめてしまった人がいたということで、その人たちが数字に入らなかったということです。そうしたことを政府自身が認めておりましたから、このコンマ2%増えたということはも

のすごい数字になってきたのだということがいえると思います。非常に深刻な事態に日本の社会がおかれている、あるいはそれと関係した世界の状況がおかれているという中で、ご承知のようにサミットが開かれました。どういうわけか私に言わせると発展途上国のロシアが参加するという事になって、これからは事実上G8でやるという話を聞きました。しかしタベも真剣にテレビを見ておりま

したけれども、映像を見る限りでは各国の首脳達は真剣ではないという印象を受けました。こんなに深刻な状況なのに、ある意味では手の施しようがないというような感じだったのかもしれませんが、あそこからは深刻さが感じられませんでした。しかし政府の首脳たちがそういう状況であっても、生きている私たちは真剣に生活していかなければなりません。したがっていろんな活動をして、われわれの社会をより良くしていかなければいけないと思っています。

午前中の理事会でも私の方から多少触れましたが、ILOの総会が6月に行われました。協同組合の促進に関わる勧告案が出ているわけですが、それは現在の状況と結びつけて考えますと、非常に重要な問題提起であると思っています。それは何も日本だけではございません。先進国はもちろん発展途上国におきましても、このILO勧告は非常に重要であります。しかし日本の協同組合全体を見渡しても、農協が少しは深刻さを感じているかもしれませんが、労協以外はあまりピンとこないような鈍感な状況にあります。おそらくほかの国々の伝統的な協同組合もそのような状況ではないかと思っています。ヨーロッパ等、北アメリカでも新しい協同組合の動きが活発になってきている中で、とにかくこの勧告案につきましては深刻な討議が協同組合の陣営に要請されているのではないかと思います。

日本の社会の現状を鑑みて私たちの活動を見て見ますと、この間、島村さんを中心に、そして労協を拠点に協同労働の協同組合法の運動がかなりの進展をみせてきたのではないのでしょうか。はじめは小さな力でしたが、次第に国際的・国内的な状況と関連しながらその力は成長してきたのではないかと思います。

す。先日の5月20日の市民集會も400人ほど集まって行われました。われわれの手の届くところまで、われわれ自身はやってきたのではないかと感じました。市民会議にご協力していただきました方々に感謝申し上げたいと思っております。

いずれにいたしましてもそういう状況の中で、われわれ協同総研がどういう活動なり役割を果たすことができるのか、あるいは果たさなければならないのかということが非常に重要になってくると思います。今日はそういうことを中心に、議論を皆様に活発にさせていただきたいと思っております。世紀が変わるとき、エポックのときには空白状態が続き、そうした空白ができたときに社会が非常に乱れるといいます。現在もある意味ではそうかもしれません。しかしそういう中で市民は果敢に戦わざるをえませんので、一つの役割を協同総研が担えればと思います。今日はどうぞよろしく願いいたします。



日本労協連挨拶

鍛谷宗孝(日本労働者協同組合連合会専務)



6月9日に労働者協同組合連合会の23回目の総会がありまして、時代の流れの中で新しいことが起こってきているなと感じています。というのは、連合の笹森会長に、今回初めて総会でご挨拶いただきました。これは歴史的なことです。それから、ずっとわれわれのことを支援してくれている全労働という労働省の労働組合が、表舞台にはなかなか登場してくれなかったのですが、今回の総会にはその委員長がみえてご挨拶いただきました。今の失業問題を鑑みながら協同組合分野はもちろんのこと労働運動のところからも、協同労働の協同組合法が相当世間から注目を浴びてきているなと感じました。その流れからも、連合会に新しく加盟した組織がいくつかありました。その1つに福岡のコープタクシーというところがあります。このタクシー会社は自分たちで運営しようとはじまった会社で、今度の7月か8月には認可が下りることになっています。これは介護保険と

もからんで、輸送サービス・介護タクシーというところが相当出てくるのではないだろうかということで、自交総連が自主経営として行う新しい仕事づくりで、労組運動の新しい発展を象徴したものとなっています。協同労働の協同組合法に対する大きな社会的な関心が出てきた現れであると思います。

連合会は190億から200億ぐらいの全国の事業高がありまして、公園・緑化、ビルのメンテナンスが40億ちょっと超えたところ、地域福祉事業、介護福祉事業が30億ぐらいになっています。今年、ビルメンや伝統的な緑化の事業を介護福祉の部門が超えていくんじゃないかという流れになっています。

同時に高齢者協同組合も昨年全国の連合会をつくりまして、今年その連合会が生協法人を取得して初めての総会を5月に行いました。高齢者協同組合の全体の事業高は31都道府県で29億になりました。ようやく安定し落ち着きを見せて、元気な高齢者が自立して地域の協同をつくっていくという視点が定まり、新しい動きが出てきたところです。

地域をベースにしなければ高齢協も労協も発展しませんから、協同労働の協同組合法を中心に、地域での仕事おこしをするという戦略をしっかりと持ちながら、新しい福祉社会の創造を行ってきています。今年はその大きな流れがきているという状況ではないかと思います。協同総研の皆さんとは、協同労働や高齢者協同組合、とりわけてコミュニティをベースとした新しい市民の動き、その中心で柱である地域福祉事業所などについて、いっしょに研究をしながらがんばっていかれたらと思っています。

< 討議 >

ILOシンポ等について

堀越芳昭（常任理事 / 山梨学院大学）

1月26日に行われました協同組合学会のILOシンポジウムについてですが、議案に記載されておりますので詳しくはそちらを見ていただければと思います。このシンポジウムは協同総研の協力を得て、協同組合学会が開催しました。学会でこのようなILOの問題を取り上げたシンポジウムを行ったのは、どうも世界で日本だけのようです。その後学会は玄幡さんにもご協力いただき、中川雄一郎協同組合学会長の名前で、ILO本部に改善意見書を送りました。その意見書の内容は、協同組合原則を全面的に採用すべきであるということ、協同組合の定義に関すること、不分割積立金を採用すべきであること、そして協同組合におけるコミュニティへの貢献、食の安全と確保、青年に対する特別な支援が必要であるという内容です。

今回のILO総会の内容を見てみますと、勧告文の付則に協同組合原則の全文が採用されました。協同組合の目的の中には不分割積立金という名称が明確に書いてあります。それから、地域コミュニティの社会経済という用語も入っています。青年の問題と食の問題は入っていないのですが、このようにいくつかの改善点が見られました。協同組合の定義に関しては、ICAの定義がそのまま採用されているような形になっています。このように、ある程度学会が提案しているような内容が盛り込まれ、ILO勧告は新しいものになっており、かなり前進したのではないかと考えております。

この学会の意見書は、厚生労働省、ILO東

京支局、日経連、連合といった関係機関にも送りました。学会というのは運動体ではありませんけれども、何らかの形で今後もこの問題を取り上げていきたいと思っています。そして学会とILO東京支局の共同編集でこれまでの一連のシンポジウムの報告や資料、論文も含めまして参考テキストを出そうという企画になっております。

今こうした取り組みをしているところですが、やはりそれは協同総研が長年にわたって国際協同組合運動や、ILOのことについてタッチして紹介してこられたという蓄積がこのように活かされていったのだと思います。そういう意味で協同総研の最大の任務というのは、こういった調査、研究を行うこと、そしてそれを何かの折に活かすことではないでしょうか。

議案についてですが、研究所の4つの機能の1番はじめに研究会というのがあります。研究会活動というのは研究所で1番重要な活動ではないかと思えます。何回か研究会をやってきましたけれど、正直言ってこの1年を見ますと、記憶に残るものは3回か4回ぐらいです。もっと具体化して、研究会を中心において研究所の運営をしていくことが重要ではないでしょうか。

青年の自立・就労と協同(ユースキャリアプログラム)

佐藤洋作（理事 / 文化学習協同ネットワーク）

いま、青年、若年者の失業がおおよそ10%、実質もう20%を超えているんじゃないかと思われれます。私たちのところは学校、コースから外れた子どもや青年の自立支援というミッションでやっているNPOですが、学校へ行ってもそういう状況はかなり深刻に

進んでいます。どういう形での自立のコース、大学コースを補っていくのかが重要ですが、日本の場合は学校を出たらどこかへ入れるということで長い間きましたので、それに変わるイメージが見えていないという状況があると思います。そこでイギリス研究などを通じて、公的扶助のかたちや職業紹介といったキャリアプログラムの紹介を行う研究会もやっております。それを日本にどう適応していくのかという課題も出てきております。

それから青年のところでは、首都圏青年ユニオンという形でパート労働の青年たちが労働組合をつくっています。うちの不登校のOBもこの前、有給休暇を勝ち取ったと報告に来ておりました。同時に仕事おこしというところで展望を切り開いていくことにはまだ先が見えてこないという現状があります。協同労働という働き方のイメージはまだまだ一般的ではないのであって、特に若い人の中にそのイメージをどう伝えていくかということがかなり重要だと思えます。引きこもりの青年たちとイメージを共有しながら、いっしょにどうゆう仕事をつくっていくかというチャンスをつくりだしていきたいと思っております。

ユースキャリアプログラムというのは、前に紹介した「カンパネラ」的な虚空の中から、オルタナティブな働き方の挑戦のようなものを発掘して、情報として発信し、あるいはつなげていくというイメージです。今は菊地さんにも来てもらっていて、いっしょに今の状況把握を行っています。昨日もテレビのクルーが来て、困難などから自立と展望を切り拓きつつある青年たちを追いたいので誰か紹介してくれないかと言うのです。そう絵になるのではないわけで、いろんなところに問い合わせをしているらしいんですが、映像にな

るようなクリアな復活劇はないわけです。しかしそのクリアでないところでも、先行世代と新しい世代がそういうものをつくり出していっているという情報を、私たちはほしいなと思っています。そういう意味で研究者と青年と現場とをつなげる研究会をもう少し続けて、今年中には少し情報として提示できるものをつくっていくつもりです。ちなみに明日はうちのNPOの引きこもりの青年たちが、労働体験を行ってきた現場からいろいろな物資を集めて、地域で販売をする1日ショップを開きます。なんだかシミュレーションのくりかえしでなかなか事業には結びつきませんが、今後ともよろしく願いいたします。

全国縦断シンポジウムと地域福祉事業所

古村伸宏（理事／労働者協同組合連合会）

昨年の10月から全国縦断で、地域づくり、仕事おこしのシンポジウムを行っています。まずそれを行うきっかけについてお話します。このあいだ5月20日に法制化の市民集会を行いました。その前の年に行われた6月30日の大きな集会は、法制化に向けて大きく弾みがついた大会でした。法律をつくっていく運動として、こうした集会をやったり国会議員に働きかけたりすることだけではなくて、いろんな地域でいろいろな人と人とが結びつく中で仕事が生まれたという実践をたくさんつくる、公表するというをやらなければいけないだろうということでこの縦断シンポジウムをやってきました。ここでひととおり全国一巡したという感じで、これから第2弾、第3弾と行っていくことになると思います。



実は同じような趣旨で93年から4年にかけて労協連はシンポジウムをやったのですが、当時は2年かかって6ヶ所で、それぞれ150人ぐらいの参加者でした。それと比較すると、この1年のシンポジウムの特徴的なことは、規模としてはそんなに大きくはないものだったわけですが、集まってきた人たちや報告されたテーマはかなり具体的で、藤沢、足立、上田といった1つ1つのまちを舞台にしてどんなことがやられているのか、やれるのかをかなり色濃く語り合えたシンポジウムでした。

もう一方で、仕事おこしが法制化運動の流れの中で活発化しているかといいますと、それはまだこれから追っかけていかないといいけません。労協連もそうですが、まだまだそれぞれの仕事おこしの取り組みということで止まっています。それを結びつける今後の方針といいますか、仕掛けをどうするのかということが非常に大事な点だと思います。私は個人的に、労協連がこの2、3年かけて取り組んできた地域福祉事業所をつくるということが、シンポジウムでつながってきた人たちとの関係を含めて大事なテーマになっていくのではないかと考えています。

この前労協連合会とセンター事業団の総会・総代会がありました。センター事業団の

総代会では、昨年の12月からできた地域福祉事業所の人たちが壇上に並びました。その20数人は昔からセンター事業団や労協で働いてきた人もいますし、今回の地域福祉事業所の設立ではじめて労協のことを知って働き始めた人もいます。こうしたいろいろな人たちが仕事おこしの当事者として経験をつみながら、まだ全面的に成果があがったというわけではないかもしれないけれど、まず自分たちの力で立ち上げることができたという実感はものすごい勢いで広がっていますし確信になっています。回を重ねるごとにこうやればもっといいものができるんだという経験が、全国で交流され始めたなと私はすごく実感しました。

そういう意味では今後地域福祉事業所は加速的に生まれていくと思いますし、当然周りの状況も加速されていくと思います。そうなるとう仕事おこしシンポも含めて、その地域に住んでいる人たちや人間との信頼とのかかわりの中で、いったいどういうかたちで地域福祉事業所というのは変化、発展していくのか、この分析は協同総研にも期待したいところです。先ほど研究会を協同総研の中心的な活動にとのお話もありましたが、何を研究するのかというテーマをもう少し掘り下げて、しかも協同総研に集まっている会員の人たちが協同して行えるように、研究活動そのものをもう少し深めていくということも必要ではないでしょうか。地域福祉事業所だけではないと思いますが、そこをきっかけにした仕事おこしやまちづくりに関わっていくという1つの役割が協同総研にあるのではないかと考えています。

上田でのシンポジウム・学生の新しい働き方

田中夏子（理事／長野大学）

上田で行われました「仕事おこし・まちづくりのシンポジウム」は、実質的には労協ながのの原山さん、石坂さんという若手が中心となって上田の人たちに声をかけて実現したものです。上田というまちは人口13万人でそんなに大きくはないのですが、その中でもどういう人たちがどんな活動をしているのかというのは非常に表面的にしか知られていませんでした。そういった中で、シンポジウムを通して知り合ったいくつかの団体があらためてお互いが何をやっていて、さらに何に困っているのかということまで把握できたことが一番の成果だったと思います。表面的な紹介のしあいですとかっこいいところばかりで終わってしまっていますが、かっこいい話を越えたものにしようと組み立てたシンポジウムでしたので、その点では成果があったと思います。今後はそれぞれのつながりが大切になってくると盛り上がりおりましたが、その後の活動としましては実際に動いているのかもしれないが、私自身は関わっておりません。労協やNPOのネットワークが中心となって、これから目に見える形で取り組んでいけるといいのではないかと考えています。

次に学生と新しい働き方についてですが、私たちも教育活動の中で、学生に働くってことはどういうことなのかをいろんな形で伝えてきてはいるのですが、やっぱり学生が行動を起こすところまでにはいたらなくて、どうしたらいいかってすごく悩んでいるところです。カンパネラを購読したり、労協やNPOを訪問してインタビューしたりということだけに止まっていたら、やっぱり何も生まれに

くいということで、今年からはNPOのインターンシップを行っています。もちろん企業や自治体のインターンシップはやっているのですが、NPOで行うことで、仕事おこしの最前線の人たちと行動を共にするところから突破口が開けるのではないかと考えているところです。

協同の思想と人間の成長の研究を

荒木昭夫（顧問／京都児童青少年演劇協会）

関西・京都で1度、研究所の会議が開催されたことがあります。そこでは7、8人が集まって協同総研とは何か、協同するって何か、という勉強会をさせてもらいました。その後そこから2人ほど入会したみたいですが、研究所に籍を置く人たちがただ名前を並べるだけでなく、地域で情報交換したり、研究発表したりすることは大変いいことだったと思いました。

私は子どもたちに劇を創ることを教えている者ですから、協同総研のみなさん、労協の活動とはあまり直接関係がないのですが、私たちの関心は協同という思想はどこで生まれるのか、どこでどうやって育てていくのかということで、その研究を私が取り組まなければならないテーマなのだと考えています。

それからもう1つ、出資をするということの思想です。出資をして自分の事業をおこし、人のお金も集めて皆でいっしょに使ってみて、どういう成果が収まっていくのかということの研究と、そのなかで人間がどのように成長・発達するかという研究がテーマだと思っています。言っているだけではないわけですので、2004年の9月ごろに研究発表をさせてもらおうかと考えています。

実は京都がつくられて1200年になったの

が1994年でした。そのとき大きなイベントをやったのですが、次は10年後に会いましょうと言ったのです。その10年後がもう近づいてきましたので、前のイベントを引き継いだ大きなイベントをやって、そこでお芝居をやってどんだけお前は変わったのかということ証言させたい。そしてその証言で人間の成長をのっけてみたいと思います。協同の思想と出資の思想というものを追及してみたいし、同じような視点がございましたらいっしょに研究させていただきたいと思います。

まとめ

岡安喜三郎（専務理事）

いろんなご意見ありがとうございます。やはり研究所というところの果たす役割は何かという問題が語られたと思っております。確かに「研究より実践が優先する」と昔から言われてきました。しかし研究がその実践を確かな方向に持っていくんだという点が、やはり研究所の持っている一番大きな力なんだろうと今日の発言を聞いても感じました。

先ほど言われましたが、地域福祉事業所の発展というのは確かに研究所の研究課題です。それを単に情報として協同の発見にどう論文を書くかというだけではなくて、それ自身を研究会という活動をふまえてやっていくべきじゃないかという点が、皆さんの発言からもにじみ出ていたと思われます。仕事おこしを実際にやって進んできている多くのものを一定に普遍化する、さらにほかに人たちに社会的に発信をしていくという点で、今後研

究所は一定のまとめをしていく必要があります。例えば鹿児島の仕事おこしについて古谷さんが書いた良いレポート、論文があるのですが、それを見て「ああ、いいな。」で終わるのではなく、これをぜひ皆の前で研究会的に発表していくことを積極的に進めていきたいと思ひます。

確かにこの1年、流れてしまったものもあります。決定的なところは、主任研究員と法制化市民会議の事務局長を1人の人間がやっているということもありますが、今日の発言等を踏まえると、将来の方向性も含めて研究活動をどう進めていくのか、どうじっくりつくっていくのかということが課題です。研究会やいろんな人の意見を聞きながら反映したものが、協同の発見に載っているんだという中身として、実践の分析と方向性、整理を行っていききたいと思ひます。まさに未来への協同の発見というところを信条とした協同総合研究所の今後の活動を進めていききたいと感じた次第です。

閉会の挨拶

石見尚（顧問 / 日本メッツァス研究所）

今日は12回目の総会ということで専務の岡安さんから活動報告がありましたが、ようやく協同総研もだんだん内容ができてきたなという気がいたしました。ただし願わくは、たえず変わっていく実践の事実を究明すること、それに基づく理論構成をするということを行っていただきたいと思ひます。そろそろ外国の事例や理論の紹介に偏らないで、今日の皆さんの提案からもあるように、もっと実践的な研究活動を中心として活動していただきたいと思ひます。今後ますます期待しております。